

コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書

近年、気候変動に伴う台風や豪雨等による大規模な水害などが頻発している。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、災害と感染症に複合的に見舞われる事態が現実となっている。

激甚化する自然災害に、効果的・効率的に対応するため、情報通信技術（ICT）を活用した新たなサービスを活用することが、社会基盤の構築のためには必要不可欠である。

各地方公共団体は、災害対策基本法第90条の2に基づき、自然災害（風水害、地震、津波等）などにより家屋などが破損した場合、その程度を判定し証明する罹災証明書を発行しなければならない。

しかし現状は、証明書の申請も交付も、被災者が市町村の窓口に出向かなければならない。災害時の移動は困難を極める上、他の地域に避難するケースも多くある中で、被災者が市町村の窓口まで出かけることができない場合もあり得る。災害時には役所窓口の人手不足も想定されることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からも、来庁者を減らすことが重要である。

よって、国におかれては、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1、全国5万カ所以上のキオスク端末（マルチコピー機）が設置されたコンビニエンスストアのコンビニ交付サービスを活用して罹災証明書を「交付」できるようにすること。
- 2、マイナンバーを活用した罹災証明書のマイナポータル等での「申請」については、各地方公共団体はその利用を希望すれば、申請はすぐに実施できる現状について、周知・徹底を早急に行うこと。
- 3、マイナンバーを活用した「被災者台帳」を全国の自治体で作成できるよう推進すること。
- 4、被災者台帳システム未整備の自治体等が共同利用できるシステム基盤を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和2年12月15日

広島県府中市議会